

平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本オラクル株式会社

コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役 社長 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂

定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6834-6666

平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	115,788	1.5	38,877	0.4	39,030	△0.3	22,740	△1.4
20年5月期	114,112	13.2	38,731	5.3	39,130	5.2	23,057	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	178.94	178.93	27.3	32.8	33.6
20年5月期	181.47	181.39	28.1	33.2	33.9

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	118,699	84,079	70.5	658.13
20年5月期	119,042	83,153	69.7	652.44

(参考) 自己資本 21年5月期 83,640百万円 20年5月期 82,915百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	26,169	△18,680	△21,966	17,464
20年5月期	22,815	14,202	△21,477	31,942

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	70.00	—	103.00	173.00	21,983	95.3	26.8
21年5月期	—	70.00	—	100.00	170.00	21,604	95.0	25.9
22年5月期 (予想)	—	70.00	—	100.00	170.00		93.1	

3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,700	△2.2	18,100	2.4	18,100	1.7	10,300	△0.6	81.05
通期	119,000	2.8	40,000	2.9	40,000	2.5	23,200	2.0	182.55

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 127,091,571株 20年5月期 127,087,571株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 3,592株 20年5月期 2,843株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当会計期間（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）における日本国内の経済環境は、年度後半において米国の金融危機に端を発する世界的な金融、経済不安により景気は急減速し、企業収益の減少に伴う設備投資の減少や雇用状態の悪化など厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社は基礎となるデータベース、様々な情報システムを連携させるフュージョン・ミドルウェア、そして企業活動に必要な様々な機能を提供するビジネス・アプリケーションまでを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、お客様のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを提供してまいりました。

平成20年9月には新本社ビル「オラクル青山センター」に事業拠点の集約を完了、経営効率の向上に注力しコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成20年10月には、成長領域の市場開拓、お客様視点に立った営業体制の確立、製品事業の強化、販売パートナーとの連携の強化を目的として、全社的な組織変更を伴う改革に着手し、抜本的な営業体制の見直しと人的リソースの再配置を進めてまいりました。これら施策に基づき、現状の問題把握・課題の精査・優先順位を明確にするとともに、各責任者のもとアクション・プランを実行し、施策の実施とモニタリングを継続してまいりました。

売上高は115,788百万円となり、前会計期間（以下、「前期」）比1,675百万円、1.5%増となりました。各部門別の概況は以下のとおりです。

【ソフトウェア関連】

ソフトウェア関連部門の売上高はアップデート&プロダクトサポートが好調に推移したこともあり、99,090百万円（前期比1,652百万円、1.7%増）となりました。ソフトウェア関連部門は、以下に記載の(i)ソフトウェアプロダクトおよび(ii)アップデート&プロダクトサポートの2部門で構成されます。

(i) ソフトウェアプロダクト

新規のソフトウェアライセンスの販売を行う、ソフトウェアプロダクトの売上高は40,540百万円（前期比6,633百万円、14.1%減）となりました。データベース&ミドルウェアおよびビジネス・アプリケーションの各部門の状況は次のとおりです。

(A) データベース&ミドルウェア

売上高は34,765百万円（前期比5,987百万円、14.7%減）となりました。

データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ライセンス販売を主力とする当部門では、BIによる企業や事業の業績の迅速な把握・情報可視化のニーズや、アプリケーション・サーバによるシステム間連携のニーズ等もあり、ミドルウェアは買収製品を中心に堅調に推移いたしました。また、コスト削減や売上増に直結する製品やソリューション、短期で導入効果を実感できるソリューションに対するお客様の高い関心はあったものの、景気の急減速による投資計画の見直しや中止の影響を受けました。

(B) ビジネス・アプリケーション

売上高は5,775百万円（前期比646百万円、10.1%減）となりました。

当部門では、ERP、CRM、EPM、PLMや業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、企業の経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる体制を強化してまいりました。経営効率化やコスト削減、営業力強化に向けたIT投資への関心は高く、パッケージ導入によるコスト削減効果も訴求できたEPM、PLM、CRM等の案件は堅調に推移いたしました。景気の急減速による投資計画の見直しや中止による影響を受けました。

* BI : ビジネス・インテリジェンス

企業内の膨大なデータを組織的かつ系統的に蓄積・集約・分類・検索・分析・加工し、経営上の意思決定に役立てる仕組み

* ERP : 統合基幹業務管理

* CRM : 顧客情報管理

* EPM : 企業パフォーマンス管理

* PLM : 製品ライフサイクル管理

(ii) アップデート&プロダクトサポート

売上高は58,549百万円(前期比8,286百万円、16.5%増)となりました。

製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、厳しい経済環境において新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を適正かつ安定的に継続していきたいというお客様のニーズを確実に取り込み、厳しい経済環境下においても、引き続き高い契約率と更新率を維持いたしました。さらに新たな買収製品等への更新権や技術サポートの提供も加わったことで順調に推移いたしました。

【サービス関連】

サービス関連部門の売上高は16,697百万円(前期比23百万円、0.1%増)となりました。サービス関連部門は、以下に記載の(i)アドバンスト・サポート、(ii)エデュケーションサービス、(iii)コンサルティングサービスの3部門で構成されます。

(i) アドバンスト・サポート

売上高は2,915百万円(前期比813百万円、38.7%増)となりました。

当社が顧客の情報システムの保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」ならびに個々の顧客に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」ともに、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことが顧客から評価され、着実に案件数を獲得し増収となりました。

(ii) エデュケーションサービス

売上高は2,534百万円(前期比16百万円、0.6%減)となりました。

Oracle Master等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキルやキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、売上高、資格取得者数ともに昨年比増加傾向にあり、好調に推移いたしました。また、企業の経費削減の影響から、景気の悪化に伴う定期研修コースの受講等が減少いたしました。しかしながら、買収製品等の新しい研修プログラムの提供を継続し、インターネット経由で研修提供する「Oracle Live Virtual Class」の開始など企業の技術者育成需要の取り込みに注力してまいりました。

(iii) コンサルティングサービス

売上高は11,247百万円(前期比774百万円、6.4%減)となりました。

ビジネス・アプリケーション製品の主要な大規模プロジェクトの導入支援が終了したことや、ソフトウェアプロダクトの販売減の影響や景況感の悪化による投資見直しなどの影響を受けました。

各部門別の売上高は次のとおりです。

区 分	平成20年 5 月期		平成21年 5 月期		
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	対前期比 %
データベース&ミドルウェア	40,753	35.7	34,765	30.0	△14.7
ビジネス・アプリケーション	6,421	5.6	5,775	5.0	△10.1
ソフトウェアプロダクト小計	47,174	41.3	40,540	35.0	△14.1
アップデート&プロダクト・サポート	50,263	44.0	58,549	50.6	16.5
ソフトウェア関連計	97,438	85.4	99,090	85.6	1.7
アドバンスト・サポート	2,101	1.8	2,915	2.5	38.7
エデュケーションサービス	2,551	2.2	2,534	2.2	△0.6
コンサルティングサービス	12,021	10.5	11,247	9.7	△6.4
サービス計	16,674	14.6	16,697	14.4	0.1
合 計	114,112	100.0	115,788	100.0	1.5

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

②次期の見通し

次期につきましては、改善の兆しを見せる指標が出てきてはいるものの、景気の先行き不透明感は強く、多くの企業がIT投資予算を削減し、新規投資を抑制する状況が続くと見られます。一方、このような環境下においてこそ、情報システムの根本的な見直しや短期的にコスト削減につながる等の投資効果が実感できるソリューションへの関心の高まりが強くなってまいります。

当社は、「お客様の経営に価値を提供する会社」として、お客様に信頼され、システム構築の際に「最初に相談されるベンダーとなる」ことを目指し、お客様の経営変革と成長を支援する製品やサービスをパートナー企業と協力して積極的に提案してまいります。

営業体制面では、顧客の企業活動を支え、経営変革を実現するための製品や関連するサービスを一貫して提供することができる当社の価値を直接顧客にお伝えする体制を強化していくとともに、ハードウェアの供給や導入支援を行うパートナー企業との協業を一層強化してまいります。また、当社製品をご利用いただいております既存のお客様に対しては、より当社製品の強みを享受いただけるオプションの活用やバージョンアップ等のご提案を継続してまいります。製品面では、あらゆる業種、規模のお客様へ提供できる買収製品のラインナップが増加したことから、こうした製品群を組み合わせ、最適な形でお客様に提案できるソリューションが充実してまいりました。次期も引き続き、業界標準技術で様々な情報システムを連携・統合させるSOA* 基盤を構築するフュージョン・ミドルウェアや、顧客の業務変革を支援するビジネス・アプリケーションの販売体制を強化してまいります。

* SOA : Service-Oriented Architectureの略。情報システムが提供するさまざまな機能を「サービス」と呼ばれる単位で切り分け、新しい業務形態(ビジネスプロセス)に応じて必要なサービスを呼び出し、連携させる環境を作るという新しい情報システム構築の考え方。

以上により、平成22年5月期の業績は、売上高1,190億円(前期比3,211百万円、2.8%増)、営業利益400億円(前期比1,122百万円、2.9%増)、経常利益400億円(前期比969百万円、2.5%増)、当期純利益232億円(前期比459百万円、2.0%増)、1株当たり当期純利益182円55銭を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は118,699百万円（前期末比343百万円減）となりました。純資産は84,079百万円（前期末比925百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、26,169百万円（前期比3,353百万円増）となりました。これは税引前当期純利益（38,615百万円）の計上、売上債権の減少（1,418百万円）、前受金の増加（1,253百万円）等によるキャッシュ・インの一方、法人税等の支払（16,057百万円）を行ったことなどによります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18,680百万円となりました（前期は14,202百万円の収入）。これはオラクル・コーポレーション（当社の親会社）の子会社であるOracle USA, INC. への短期貸付け（25,515百万円）、有形固定資産（主として新本社ビル関連）の取得による支出（28,132百万円）等の資金需要に対し、有価証券の償還金を充当したことなどによります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21,966百万円（前期比489百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、14,478百万円減少し、17,464百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	69.7%	69.7%	70.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	589.4%	486.8%	364.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の収益状況、事業計画に基づく資金需要、その他経営上必要な内部留保の確保を考慮しつつ、期間収益を株主に対し積極的に還元していくことを当期および今後当面の間における基本方針といたします。剰余金の配当方法については金銭での配当といたします。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金その他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応をいたします。

当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり70円（前期同額）を実施しております。1株当たり期末配当金は100円（前期3円減）とし、1株当たり年間配当金は170円（前期3円減）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当社の利益還元方針等に基づき、上述の業績が達成されることを前提として、中間配当金として1株あたり70円（前期同額）、期末配当金として1株当たり100円（前期同額）とし、1株当たり年間配当金額を170円（前期同額）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項目の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクルコーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i)オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合、製品やサービス等の提供ポリシー等が変更された場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii)ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払います。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv)自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図るGSI(Global Single Instance)を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通のBusiness Continuity Management Program(事業継続マネジメントプログラム)を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上高のうち、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表される製品等から構成されるデータベース&ミドルウェア部門の売上高の占める割合が高いことが特徴です。当期における当部門の売上が、当社売上高に占める割合は、30.0%となっており、当部門の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③間接販売(パートナーモデル)への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は、当期において約9割を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤Oracle On Demand事業

当社が積極的に取り組んでいるOracle On Demand事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦有価証券の保有リスク

当社は、社内の投資運用方針に従い、円貨建債券への投資を行うことがあります。投資資産の運用・管理にあたっては、オラクル・コーポレーションの子会社であるデルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションとアドバイザー契約を締結し、きわめて高い安全性と適切な流動性の確保に万全を期しておりますが、万一、債券の発行体である企業や外国政府等の財政状態が悪化し、債務不履行（デフォルト）の事態が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成21年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,111,250株、発行済株式総数の1.7%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しています。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性がります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

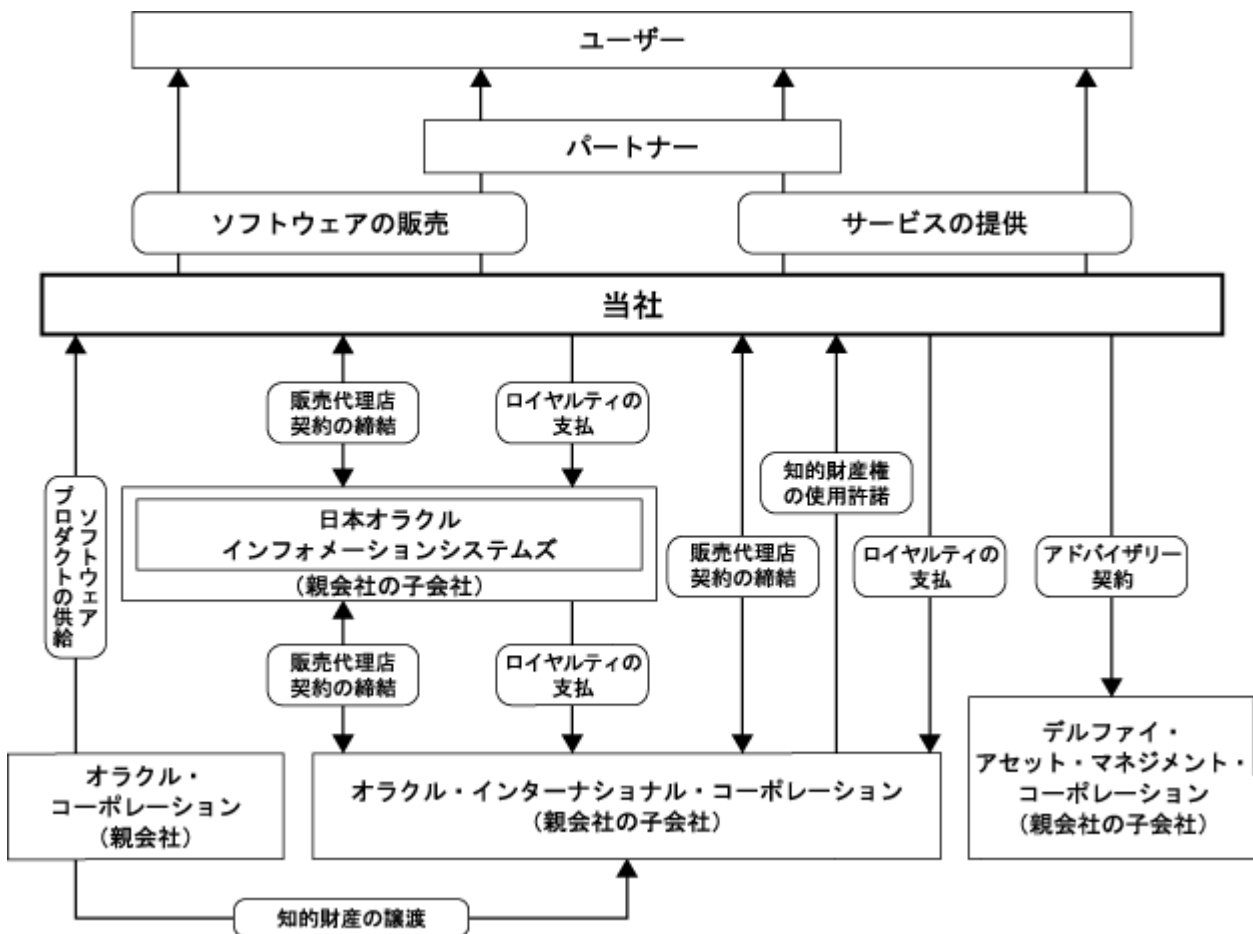
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアプロダクトの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社は、オラクル・コーポレーションによる買収製品のソフトウェアライセンスを保有しております。当社は、同社と相互に販売許諾契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、当社は新商品開発の初期の段階から参画することで、日本市場に適合した商品開発が行われております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げております。ITの役割は業務効率化、コスト削減などのツールから、企業のプロセスやビジネスモデルの変革を支える経営基盤へと進化し、その利用形態も革新し続けております。当社はITの役割やあり方、ITが生み出す価値を創造することで、お客様の競争力強化、業績向上、社会の利便性向上、発展に貢献する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「長期的に信頼される会社になる」ことを目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性、競争力を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では売上高ならびに営業利益の拡大を目標とし、売上高営業利益率を重視した経営管理を行い、継続的な企業価値の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を日本市場へ迅速かつ積極的に提供することで、革新的な技術、製品、サービスを他社に先駆けて提供し、顧客のビジネス拡大やコスト削減に寄与し、高い収益を継続的に創出する企業体となることを経営戦略の幹として、事業施策を展開してまいりたいと考えております。また、戦略顧客に対するキアアカウント体制構築、製品・ソリューション別チーム体制でのスペシャリゼーション推進、実行力強化のための営業プロセスの定着、専門性を強化するためのナレッジベースの構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が認識している対処すべき重要課題のうち、主要なものは以下のとおりであります。

①パートナー企業との連携強化

当社は、パートナー企業を経由した間接販売に注力しているため、パートナー企業との連携および良好な関係の継続が必要となります。このビジネスモデルを継続するため、引き続きパートナー企業との安定的な信頼関係の持続、協業体制の強化に努め、新たなビジネスを展開してまいります。

②優秀な人材の確保および育成

当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実行できる高い能力を持つ人材の確保および育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しております。当社は、今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに、充実した研修制度のもと、人材の育成に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,445	17,464
受取手形	527	6
売掛金	16,199	15,302
有価証券	49,456	—
商品	4	2
前払費用	296	150
繰延税金資産	2,091	1,600
短期貸付金	—	37,015
未収入金	1,267	534
その他	50	72
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	97,336	72,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,141	17,380
減価償却累計額	△748	△892
建物(純額)	392	16,488
工具、器具及び備品	4,581	3,816
減価償却累計額	△3,792	△2,031
工具、器具及び備品(純額)	789	1,785
土地	—	26,057
建設仮勘定	16,769	—
有形固定資産合計	17,951	44,331
無形固定資産		
ソフトウェア	7	65
その他	0	0
無形固定資産合計	7	65
投資その他の資産		
投資有価証券	399	314
関係会社株式	29	—
繰延税金資産	323	245
差入保証金	2,954	1,564
破産更生債権等	5	2
その他	49	43
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	3,747	2,157
固定資産合計	21,706	46,555
資産合計	119,042	118,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,720	4,631
未払金	2,942	3,998
未払法人税等	8,295	7,514
未払消費税等	961	—
前受金	16,051	17,305
預り金	451	207
賞与引当金	1,528	775
役員賞与引当金	30	—
本社移転費用引当金	535	—
その他	372	95
流動負債合計	35,888	34,528
固定負債		
その他	—	91
固定負債合計	—	91
負債合計	35,888	34,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,282	22,290
資本剰余金		
資本準備金	33,720	33,728
資本剰余金合計	33,720	33,728
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,892	26,647
利益剰余金合計	26,892	27,647
自己株式	△14	△17
株主資本合計	82,880	83,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	△7
評価・換算差額等合計	34	△7
新株予約権	238	438
純資産合計	83,153	84,079
負債純資産合計	119,042	118,699

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	114,112	115,788
売上原価	49,195	50,823
売上総利益	64,917	64,964
販売費及び一般管理費	26,185	26,087
営業利益	38,731	38,877
営業外収益		
受取利息	25	70
有価証券利息	364	118
保険配当金	19	12
その他	44	75
営業外収益合計	454	277
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	45	83
その他	8	39
営業外費用合計	55	123
経常利益	39,130	39,030
特別利益		
前受金取崩益	—	294
本社移転費用引当金戻入額	—	194
役員賞与引当金戻入額	—	18
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	—	508
特別損失		
事業構造改善費用	※ 66	※ 480
固定資産除却損	—	420
投資有価証券評価損	—	21
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	66	923
税引前当期純利益	39,063	38,615
法人税、住民税及び事業税	15,827	15,276
法人税等調整額	178	598
法人税等合計	16,005	15,874
当期純利益	23,057	22,740

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,214	22,282
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	68	7
当期変動額合計	68	7
当期末残高	22,282	22,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,652	33,720
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	68	7
当期変動額合計	68	7
当期末残高	33,720	33,728
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	33,652	33,720
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	68	7
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	68	7
当期末残高	33,720	33,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,212	1,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	△2,212	—
当期変動額合計	△2,212	—
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,213	25,892
当期変動額		
剰余金の配当	△21,599	△21,985
特別償却準備金の取崩	8	—
利益準備金の取崩	2,212	—
当期純利益	23,057	22,740
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,679	754
当期末残高	25,892	26,647
利益剰余金合計		
前期末残高	25,434	26,892
当期変動額		
剰余金の配当	△21,599	△21,985
特別償却準備金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	23,057	22,740
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,458	754
当期末残高	26,892	27,647
自己株式		
前期末残高	△9	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	81,291	82,880
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	136	15
剰余金の配当	△21,599	△21,985
当期純利益	23,057	22,740
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,589	767
当期末残高	82,880	83,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△41
当期変動額合計	△72	△41
当期末残高	34	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△41
当期変動額合計	△72	△41
当期末残高	34	△7
新株予約権		
前期末残高	65	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	200
当期変動額合計	172	200
当期末残高	238	438
純資産合計		
前期末残高	81,463	83,153
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	136	15
剰余金の配当	△21,599	△21,985
当期純利益	23,057	22,740
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	158
当期変動額合計	1,690	925
当期末残高	83,153	84,079

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,063	38,615
減価償却費	505	1,324
株式報酬費用	172	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△30
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△341
受取利息及び受取配当金	△399	△201
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	2	434
本社移転費用引当金戻入額	—	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	△399	1,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	1
未収入金の増減額 (△は増加)	△877	732
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135	△89
未払金の増減額 (△は減少)	329	1,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△387	△961
前受金の増減額 (△は減少)	1,313	1,253
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	314	△521
その他	△12	9
小計	39,410	42,147
利息及び配当金の受取額	49	78
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△16,643	△16,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,815	26,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,343	△29,965
有価証券の償還による収入	113,500	63,500
有形固定資産の取得による支出	△1,812	△28,132
無形固定資産の取得による支出	△0	△71
投資有価証券の売却による収入	—	3
関係会社株式の売却による収入	—	20
短期貸付けによる支出	—	△25,515
差入保証金の差入による支出	△144	△914
差入保証金の回収による収入	2	2,304
その他	—	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,202	△18,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	136	15
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△21,607	△21,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,477	△21,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,541	△14,478
現金及び現金同等物の期首残高	16,401	31,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,942	※1 17,464

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物 定率法</p> <p>②工具、器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>①建物 8年～15年 ②工具、器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（コンピュータハードウェアを除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物 定額法</p> <p>②工具、器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>①建物 5年～38年 ②工具、器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～15年</p> <p>(追加情報) 当期より取得いたしました自社建物及び関連附属設備等につきましては定額法を採用することとしました。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産（コンピュータ類を除く）の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、自社建物を取得し本社移転したことに伴い、減価償却方法の見直しを行った結果、変更後の減価償却方法による方が、安定的に収益を稼得するアップデート・プロダクトサポート売上が年々増加し全売上に占める割合が高まっている事業環境下において、費用収益をより合理的に対応させることになると判断し、行ったものであります。この変更による影響額は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※ 「事業構造改善費用」はソフトウェアプロダクト部門の組織改革にともなう従業員臨時退職金の費用であります。	※ 「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金、賃借オフィスの撤退に伴う原状回復工事費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,052	35	—	127,087
自己株式 普通株式	1	1	0	2

(注) 発行済株式数の増加35千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	238
合計		—	—	—	—	—	238

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	12,705	100	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成19年12月21日 取締役会	普通株式	8,894	70	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	13,089	利益剰余金	103	平成20年5月31日	平成20年8月25日

当期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)	127,087	4	—	127,091
自己株式 普通株式	2	1	0	3

(注) 発行済株式数の増加4千株は新株予約権行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	438
合計		—	—	—	—	—	438

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	13,089	103	平成20年5月31日	平成20年8月25日
平成20年12月23日 取締役会	普通株式	8,896	70	平成20年11月30日	平成21年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年7月29日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,708	利益剰余金	100	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 27,445百万円 有価証券勘定 49,456百万円 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券 Δ 44,959百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,942百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) 現金及び預金勘定 17,464百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 17,464百万円
※2. _____	※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度において、オラクル・コーポレーション(当社の親会社)の子会社であるOracle USA, Inc.に対し、短期貸付け(37,015百万円)を行っております。なお、このうち11,499百万円については、有価証券をOracle USA, Inc.に売却し、当該売却代金を直接貸付けに充てております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第23期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Oracle USA, Inc. (注)1	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェアプロダクトの開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	—	兼任なし	オラクルグループ会社間取引の資金決済	オラクルグループ会社間取引の資金決済	3,479	買掛金	1,273
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション (注)2	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	兼任なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	31,313	買掛金	3,242

- (注) 1. オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引(オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く)の資金決済については、Oracle USA, Inc.の口座を通じて決済されております。上記の取引金額は決済金額であり、その主なものは、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(親会社の子会社)に対する支払ロイヤルティであります。なお、当該ロイヤルティの料率については、オラクル・コーポレーションと当社を含むグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
2. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

第24期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Oracle USA, Inc.	米国カリフォルニア州	0千米ドル	ソフトウェア製品の開発・販売及びこれらに付随するサービスの提供	—	オラクルグループ会社間取引の資金決済及び資金貸付け	資金貸付け(注)1	37,015	短期貸付金	37,015
							オラクルグループ会社間取引の資金決済(注)2	8,503	買掛金	1,846
同一の親会社を持つ会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払(注)3	28,228	買掛金	2,734

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- オラクル・コーポレーションのグループ会社間取引（オラクル・インターナショナル・コーポレーションとの取引を除く）の資金決済については、Oracle USA, Inc. の口座を通じて決済されております。上記の取引金額は決済金額であり、その主なものは、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（親会社の子会社）に対する支払ロイヤルティであります。なお、当該ロイヤルティの料率については、オラクル・コーポレーションと当社を含むグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。
- ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

当社の親会社等には、「オラクル・コーポレーション」、「オラクル・システムズ・コーポレーション」、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」および「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」の4社があります。当社の実質的な親会社である「オラクル・コーポレーション」は、外国上場会社(米国ナスダック証券取引所)であります。「オラクル・システムズ・コーポレーション」は「オラクル・コーポレーション」の子会社であり、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の親会社であります。当社の直接の親会社「オラクル・ジャパン・ホールディング・インク」は、「オラクル・グローバル・ホールディングス・インク」の子会社であります。

「オラクル・コーポレーション」は、上記4社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	652.44円	658.13円
1株当たり当期純利益金額	181.47円	178.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181.39円	178.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,057	22,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,057	22,740
普通株式の期中平均株式数(株)	127,063,203	127,087,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,512	5,684
(うち新株予約権(株))	(52,512)	(5,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数 12,108個) 新株引受権3種類(新株引受権の株式の数 691,850株)	新株予約権9種類(新株予約権の数 13,963個) 新株引受権3種類(新株引受権の株式の数 547,650株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。